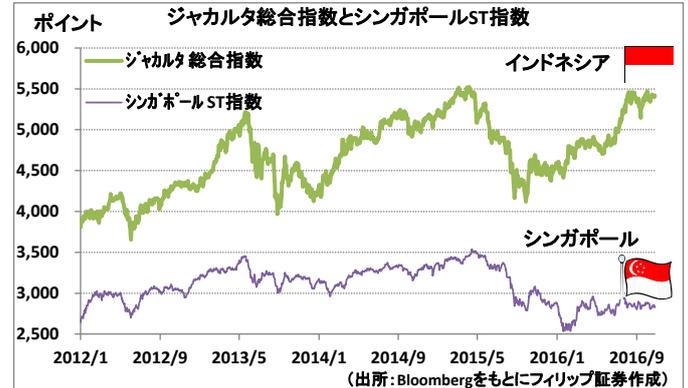
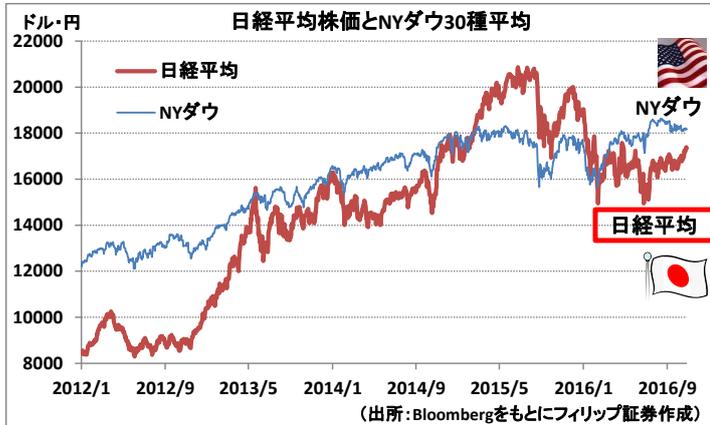


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
 DID:03-3666-2101 (内線 244)
 E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社
 【お知らせ】2016年11月7日号は都合により休刊とさせていただきます
 2016年10月31日号(2016/10/28作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“本格化する日米決算、円安進展が相場を押し上げへ！”

▶ 日米で決算発表が本格化している。米国では、軒並み市場予想を上回る決算発表が相次ぎ、6四半期ぶりに増益決算となる可能性がある。国内では、円高から輸出企業を中心に下方修正も相次いでいるが、該当企業の株価下落は限定的。むしろ、先行き改善への期待が高まっている。

日本株は、円高や世界景気鈍化影響などは織り込み済みで、2016/9中間期決算を契機に上昇基調を強めている。欧州金融問題、米国大統領選、原油価格動向などのリスク懸念が徐々に後退し、円安も進展していることが背景にある。9月に1兆円超の売り越しとなった海外投資家は、10月第3週(10/17-21)で730億円と3週連続の買い越し。相場を左右する海外投資家のセンチメントには注意したい。

▶ 11月の相場を動かすイベントとして、①11/4の10月米雇用統計、②11/8の米大統領選挙、③11/30の OPEC 総会などに注目したい。雇用統計は10月の非農業部門雇用者数が市場予想の前月比17.3万人増程度となれば、10/27現在で72.5%まで高まった12月の FOMC での利上げ確率が一段と高まる可能性がある。米国株は大統領選挙が近づくにつれ、神経質な展開が想定されるが、波乱がなければ年末に向けたラリー開始のきっかけになるとと思われる。原油価格は OPEC 総会に向けて紆余曲折が想定され、引き続き注意が必要だ。ただ、当面はサウジアラビアとロシアが主導し、減産への期待から堅調な推移を予想する。

足元で騰落レシオは140超と相場の過熱感を示しており、短期的には調整局面もあるだろうが、円安基調などから国内株式市場の良好な地合いは続く予想する。好決算銘柄を物色する動きが強まろう。セクター別には、引き続き金融や半導体関連に注目したい。個別には、**日本電産(6594)**や**野村ホールディングス(8604)**のように市場予想を上回る好業績が確認された企業をピックアップしたい。(庵原)

▶ 10/31号では、**なとり(2922)**、**日本電産(6594)**、**名古屋銀行(8522)**、**野村ホールディングス(8604)**、**東海旅客鉄道(9022)**、**エアアジア(AIRA MK)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 10月31日(月)：キリン HD、JT、ホンダ、三菱重、パナソニック、ファナック、TDK、JAL、ANAHD、郵船、第一三共、東電、Jパワー
- 11月1日(火)：ソニー、シャープ、ヤフー、KDDI、住友商、出光興産、新日鉄住金、ファイザー、コーチ、ギリアド、BP
- 2日(水)：アサヒ GH、サントリー食品、ヤマハ発、富士重、マツダ、ルネサスエ、伊藤忠、三井物、タイムワーナー、フェイスブック、クアルコム、アリババ
- 3日(木)：スターバックス、CBS、シマンテック、クレディ・スイス、レノボ
- 4日(金)：BMW、コメルツ銀

■主要イベントの予定

- 10月31日(月)：
 - ・9月の鉱工業生産指数
 - ・米9月の個人支出・所得
 - ・7-9月のユーロ圏 GDP(速報値)
- 11月1日(火)：
 - ・日銀、政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後に結果と展望レポートを発表。黒田日銀総裁、記者会見
 - ・米10月のISM製造業景況指数
 - ・米10月の自動車販売台数
 - ・中国10月の製造業・非製造業PMI(国家統計局)、財新製造業PMI
- 2日(水)：
 - ・10月の消費動向調査
 - ・米10月のADP雇用統計
 - ・FOMCの声明発表
- 3日(木)：
 - ・米10月のISM非製造業景況指数
 - ・ECBの経済報告
- 4日(金)：
 - ・米10月の雇用統計
 - ・フィッシャーFRB副議長の講演

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

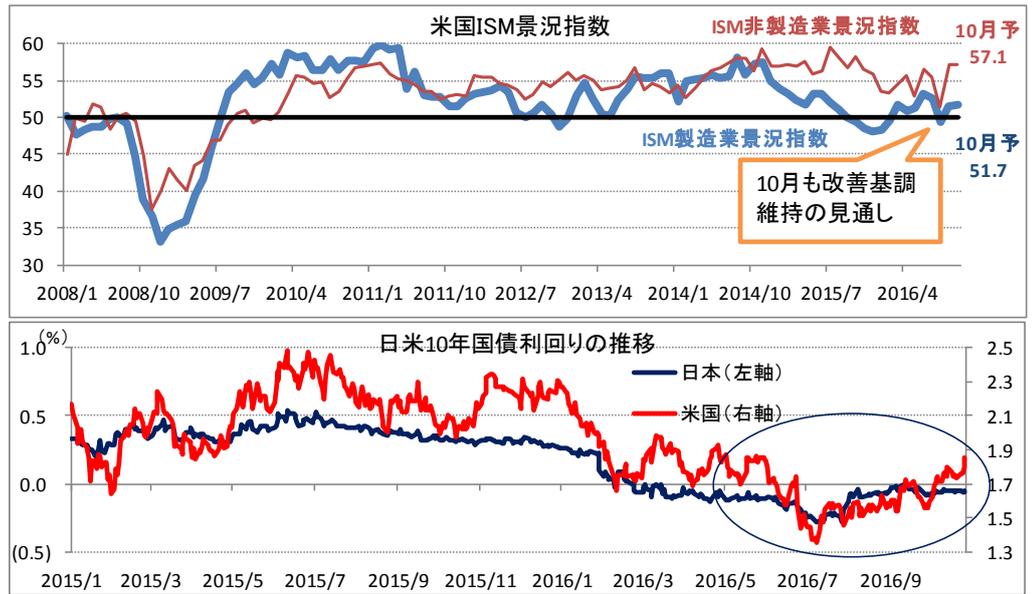
※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■金利差拡大でドル高円安の予想

9月のISM製造業景況指数は57.1、非製造業景況指数が51.5と共に8月から大きく改善。良好な新規受注や生産が製造指数を牽引。10月のISM指数は製造業が51.7、非製造業が57.1と改善基調維持の見通し。また、小売、地区連銀経済報告、住宅販売など経済指標も改善し、米経済の拡大が示されている。

米景気拡大の中、利上げ確率は10/27時点で72.5%と9/30時点の59.3%から大幅に上昇、米10年国債利回りの上昇も続いている。日米金利差拡大に伴い、ドル高・円安の動きが強まると見られ、自動車、電機など輸出関連にプラス材料となりそう。ただ、ドル高で原油先物に売り圧力が高まる可能性がある。(表)

【米経済が改善の兆し、日米長期金利差が拡大】



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■円安や米年末商戦などに注目

右図の主要37社の中から注目企業をピックアップしたい。日立国際電気(6756)は減収減益となったが、EPSが市場予想を大きく上回り、通期収益も上方修正された。日本電産(6594)は通期業績を上方修正し、安川電機(6506)は業績の改善が見られる。また、円安予想に加え、米年末商戦に向けアップル(AAPL)の販売動向も材料視されよう。

EPSが市場予想を下振れた象印HD(7965)、ビックカメラ(3048)などは訪日客消費額減が続き、インバウンド関連の業績悪化が懸念される。一方、訪日客数増からJR東海(9022)の動向にも注目したい。(表)

【10/1-10/27に決算を発表した主要企業のEPS実績と市場予想からの乖離】

主要企業の決算結果(10/1-10/27の135社から選出)											
番号	会社名	コード	実績EPS(円)	市場予想EPS(円)	予想との乖離率	番号	会社名	コード	実績EPS(円)	市場予想EPS(円)	予想との乖離率
1	象印HD	7965	5	11.84	-57.75%	19	オリックス	8591	108.57	-	-
2	島忠	8184	184.23	163.05	12.99%	20	任天堂	7974	318.82	-	-
3	コスモス薬品	3349	233.08	-	-	21	大東建託	1878	652.75	580.04	12.54%
4	FJタイミング	9983	471.31	516.25	-8.71%	22	富士通	6702	5.73	9.86	-41.89%
5	ビックカメラ	3048	65.91	72.92	-9.61%	23	富士フイルム	4901	74.67	115.4	-35.29%
6	ジェイアイエヌ	3046	82.61	86.42	-4.41%	24	日野自動車	7205	39.41	44.99	-12.40%
7	安川電機	6506	32.33	26.5	22%	25	花王	4452	72.58	-	-
8	ジャフコ	8595	113.04	-	-	26	野村HD	8604	30.1	-	-
9	JSR	4185	48.55	-	-	27	リコー	7752	6.9	26.2	-73.66%
10	エムスリー	2413	20.32	-	-	28	野村総研	4307	127.95	95.68	33.73%
11	日本電産	6594	168.95	157.11	7.54%	29	JR東海	9022	1092.39	-	-
12	シマノ	7309	149.97	155.52	-3.57%	30	サイバーA	4751	108.36	119.56	-9.37%
13	小糸製作所	7276	142.69	138.35	3.14%	31	セイコーエプソン	6724	52.09	67.1	-22.37%
14	アドバンテスト	6857	41.56	43	-3.35%	32	オムロン	6645	74.13	77.9	-4.84%
15	キヤノン	7751	22.33	35.82	-37.68%	33	カブコン	9697	7.25	-	-
16	日本航空電子工業	6807	23.15	30.82	-24.89%	34	大日本住友製薬	4506	27.49	32.5	-15.42%
17	日立国際電気	6756	22.34	13.6	64.26%	36	マンダム	4917	172.71	-	-
18	LINE	3938	16.3	19.72	-17.37%	37	ソフトバンク	4726	42.47	-	-

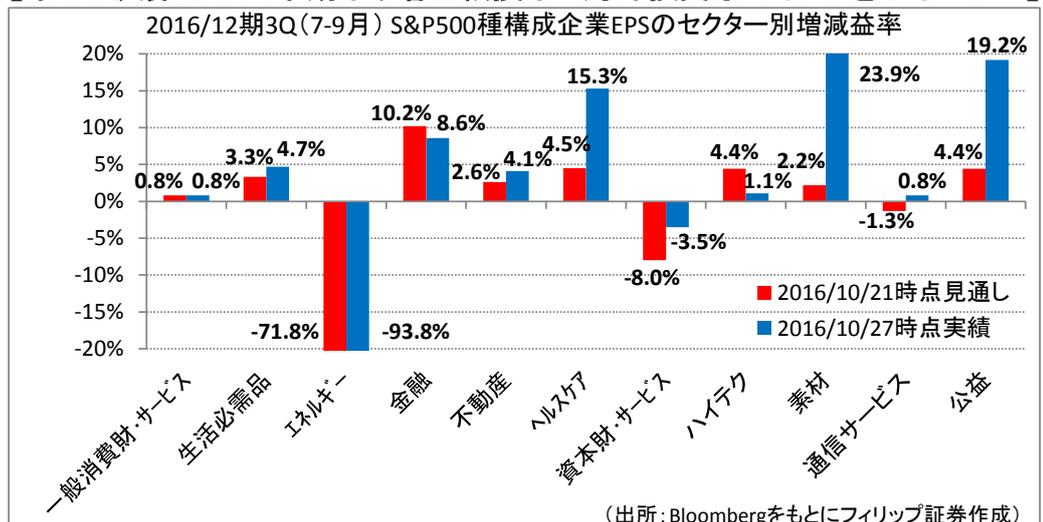
(出所: Bloombergの集計をもとにフィリップ証券作成)

■6Qぶり増益転換見通しの米決算

10/27現在、S&P500構成企業のうち275社が2016/12期3Q(7-9月)決算を発表。205社(74.5%)が市場予想EPSを上回る好決算。EPSの増益率は前年同期比3.0%増と6四半期ぶり増益が視野に入った。

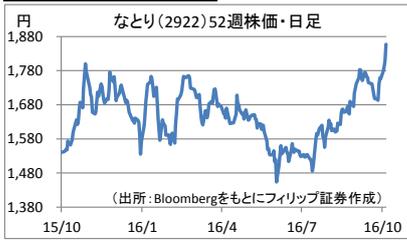
国内市場にとっても海外投資家マインドのサポート要因として注目される。市場予想は10/7時点の同1.6%減から10/21には同0.4%減までマイナス幅が縮小。セクター別では、増益転換した銀行(同3.9%増益)、証券を含む各種金融(同20.0%増益)や半導体・同製造装置(同1.7%増)、ソフトウェア・サービス(同10.7%増)などに注目したい。(庵原)

【米3Q決算は6四半期ぶり増益転換も～海外投資家マインドをサポートへ】



(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■銘柄ピックアップ



◇ なとり(2922)

- ・1948年設立、おつまみや乾燥珍味商品を中心に展開している食品メーカー。商品には水産、畜肉、チーズ、ナッツのおつまみ、素材菓子、要冷おつまみなどが含まれる。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比5.4%増の100億円、純利益が同63.6%増の5.28億円となった。1H(4-9月)の会社見通しは売上高、営業利益と純利益が何れも従来予想から上方修正した。春夏新製品の導入が好調に進んだほか、円高による調達コストの減少も寄与した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比2.3%増の420億円、純利益が同23.8%増の15.5億円と従来予想を据え置いた。通期の配当は従来予想より1円増の18円とする方針。家飲み需要の高まりを受け、チーズなどおつまみの販売が好調。さきいかなど水産加工品も伸びている。カボチャの粉末を使ったチーズタラを発売し、ハロウィンでのパーティ向けの需要に期待したい。(表)



◇ 日本電産(6594)

- ・1973年設立の精密小型モーター製造世界最大手で、ファンモーターも手がける。また、自動車・家電用モーターを成長分野として位置付け注力。今後もM&Aを積極的に行っていく意向。
- ・2017/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比4.0%減の5,640.30億円、営業利益が同15.8%増の690.04億円、純利益が同6.9%増の501.10億円と過去最高益を更新した。円高で他の電子部品各社の苦戦が予想される中、成長分野の車載用や産業機械用のモーターの好調が続いている。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比1.8%減の1兆2,000億円と従来予想を下方修正したが、営業利益が同14.7%増の1,350億円、純利益が同11.2%増の1,000億円と何れも従来予想から引き上げた。通期の配当は従来予想から5円増の85円。また、3Q以降の想定平均為替レートは対ドルが従来の105円から100円に、対ユーロが従来の115円から110円に円高方向に変更。(表)



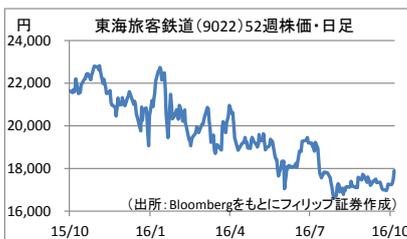
◇ 名古屋銀行(8522)

- ・1949年設立、名古屋を中心に預金・貸出・為替・有価証券の売買・社債受託を含む銀行業を営んでいる。また、リースやクレジットカードなどの金融サービスも提供している。
- ・2017/3期1Q(4-6月)は経常収益が前年同期比2.3%減の156.95億円、経常利益が同30.8%減の24.15億円、純利益が同24.6%減の17.34億円となった。一方、2017/3期1H(4-9月)の業績を上方修正した。経常収益は同3.3%増の306億円、経常利益が同55.5%減の26億円、純利益が同26.2%増の26億円と何れも従来予想から引き上げた。有価証券関係損益が当初予想を上回った。
- ・2017/3通期の会社計画は経常収益が同3.2%減の618億円、経常利益が同40.1%減の69億円、純利益が同28.3%減の50億円である。貸出金利の低下が響き、資金利益は減少しているものの、本部組織の再編や営業担当の増員などで、法人営業の手数料収入が増加している模様。(表)



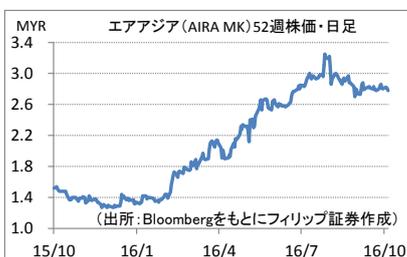
◇ 野村ホールディングス(8604)

- ・1925年設立。国内最大の投資銀行・証券持株会社。証券を中心に投資、金融サービスを提供。世界主要都市に支店を持ち、「アジアに立脚したグローバル金融サービスグループ」を目指す。
- ・2017/3期1H(4-9月)は売上高に当たる収益合計が前年同期比8.8%減の8,445.21億円、純利益は同6.3%減の1,080.05億円となった。海外は債券取引を中心に好調だったが、国内は株式市場の低迷で個人投資家からの売買手数料が落ち込んだ。ただ、7-9月期はトレーディングが好調だったほか、海外を中心にコストの削減が進んでおり、純利益が同31.0%増の611億円と好調だった。
- ・同社は米資産運用大手のアメリカン・センチュリーの子会社41%を1,210億円で取得すると発表。買収を通じて同社は長期運用や商品設計のノウハウを高めるほか、世界最大の投資信託市場に参入し、新しい収入源を獲得することを狙う。今後の収益や株価動向に注目したい。(表)



◇ 東海旅客鉄道(9022)

- ・1987年 JR 新幹線総局・静岡局・名古屋局から鉄道事業を引き継いだ会社。東海道新幹線を軸として東海・甲信・近畿や神奈川の一部路線を運営するほか、バス、建設、ホテルなども経営する。
- ・2017/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比0.8%増の8,667.44億円、純利益が同9.8%増の2,149.82億円と5年連続で過去最高を更新した。営業利益は同3.3%増の3,347億円、営業利益率が38.6%である。主力の東海道新幹線を中心にビジネスの利用が堅調に伸びた。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比0.1%減の1兆7,360億円、純利益が同7.6%増の3,630億円である。通期の配当は前期の125円から130円に増配の方針。同社は2027年の開業を目指すリニア中央新幹線(品川-名古屋間)の工事で最難関とされる「南アルプストンネル」の長野工区を11月に着工すると発表した。同工事の2026年11月末の完成を目指している。(表)



◇ エアアジア(AIRA MK)

- ・2001年に創立。マレーシア、タイとインドネシアを中心に運航。旅券オンライン販売、駐機時間短縮、無料広告(フェイスブックなど)の活用、航空機大量発注などコスト競争力は業界トップクラス。
- ・2016/12期2Q(4-6月)は売上高が前年同期比23%増の16.23億 MYR、純利益が同41%増の3.42億 MYRとなった。旅客数は同10%増の655万人と好調、座席利用率が87%と過去最高を更新。
- ・同社はマレーシアの需要が強く、国内成長率を押し上げると見込んでいる。2016/12通期の市場予想は売上高が前期比4.9%増の66.04億 MYR、純利益は同2.88倍の15.62億 MYRである。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB